

令和8年度 当初予算案の概要



※船橋市の平和都市宣言のシンボル
「平和を呼ぶ」 (岡本 太郎 作)

令和8年2月

船 橋 市

I 予算案の全体像

【令和8（2026）年度当初予算案】

令和8（2026）年度の一般会計の予算規模は、前年度比138億4,000万円、5.4%増の2,706億4,000万円となり、過去最大となりました。

予算案では、第3次総合計画基本構想で示す将来都市像「人も まちも 輝く笑顔あふれる 船橋」の実現を目指し、安心して子供を産み育てることのできる環境の整備や、児童・生徒への多様な支援体制の整備、教育環境の充実、自然災害等への対策、都市基盤の整備など、社会情勢の変化や生じている課題に対応するために、今取り組むべき施策を中心に予算を計上しました。

また、令和7（2025）年に重点事業候補（※）に選定した事業に係る経費や、令和8（2026）年7月に開設する児童相談所の運営費、自治体DXの推進に係る経費などの予算を計上するとともに、物価や労務単価の上昇を適切に反映した予算としました。

※ 重点事業候補とは、第3次船橋市総合計画基本構想に掲げる「めざすまちの姿」の実現や、社会経済情勢の変化による新たな課題に的確に対応するため、予算編成開始前において選定した新規・拡大事業。

予算規模

（単位：千円）

区分	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	
一般会計	270,640,000	256,800,000	13,840,000	5.4%	
特別会計	国民健康保険	51,134,000	50,622,000	512,000	1.0%
	公共用地先行取得	1,521,000	478,000	1,043,000	218.2%
	船橋駅南口市街地再開発	698,000	691,000	7,000	1.0%
	介護保険	57,134,000	54,269,000	2,865,000	5.3%
	母子父子寡婦福祉資金貸付	72,000	117,000	△45,000	△38.5%
	後期高齢者医療	11,861,000	10,271,000	1,590,000	15.5%
計		122,420,000	116,448,000	5,972,000	5.1%
企業会計	地方卸売市場	1,466,000	1,348,000	118,000	8.8%
	病院	23,842,000	23,801,000	41,000	0.2%
	下水道	41,255,817	39,760,601	1,495,216	3.8%
計		66,563,817	64,909,601	1,654,216	2.5%
特別会計・企業会計		188,983,817	181,357,601	7,626,216	4.2%
合計		459,623,817	438,157,601	21,466,216	4.9%

【一般会計 岁入】

歳入の4割を占める市税については、個人市民税の納税義務者数増加や固定資産税の家屋新築等を見込み、前年度比34億4,260万円増の1,171億5,550万円を計上しています。

また、令和8（2026）年度から県の補助金を活用して小学校の給食無償化を実施することに伴い、県支出金が増加する一方、諸収入（保護者から徴収する給食費）が減少しています。

市債については、学校の校舎建替えや消防局庁舎の建設などのため、前年度比32億7,440万円、19.2%増の203億4,060万円を計上しています。

歳入予算額対前年度比較

（単位：千円）

区分	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
市税	117,155,500	113,712,900	3,442,600	3.0%
地方譲与税	967,500	982,900	△15,400	△1.6%
利子割交付金	498,200	100,100	398,100	397.7%
配当割交付金	1,225,500	815,000	410,500	50.4%
株式等譲渡所得割交付金	1,146,400	967,400	179,000	18.5%
地方消費税交付金	17,799,600	16,981,200	818,400	4.8%
ゴルフ場利用税交付金	3,300	3,100	200	6.5%
法人事業税交付金	1,306,400	1,273,600	32,800	2.6%
自動車取得税交付金	100	100	0	0.0%
環境性能割交付金	200	239,700	△239,500	△99.9%
国有提供施設等所在市助成交付金	200,000	200,000	0	0.0%
地方特例交付金	805,900	1,063,100	△257,200	△24.2%
地方交付税	12,328,600	8,782,800	3,545,800	40.4%
交通安全対策特別交付金	45,700	53,600	△7,900	△14.7%
分担金及び負担金	1,363,400	1,292,900	70,500	5.5%
使用料及び手数料	4,647,400	4,703,500	△56,100	△1.2%
国庫支出金	51,917,300	51,957,000	△39,700	△0.1%
県支出金	19,143,500	17,047,700	2,095,800	12.3%
財産収入	777,600	729,800	47,800	6.5%
寄附金	2,058,300	1,694,300	364,000	21.5%
繰入金	8,910,100	7,293,600	1,616,500	22.2%
繰越金	300,000	300,000	0	0.0%
諸収入	7,698,900	9,539,500	△1,840,600	△19.3%
市債	20,340,600	17,066,200	3,274,400	19.2%
合計	270,640,000	256,800,000	13,840,000	5.4%

【主な一般財源】

市が使い道を自由に決められる一般財源の総額は1,674億2,069万円となり、前年度比85億1,287万円、5.4%の増となりました。

一定の行政サービスを提供できるよう地方公共団体の財源を保障するために交付される普通交付税については、令和7（2025）年度の本市の交付基準額や国が作成する令和8（2026）年度地方財政対策における地方交付税の増加などを考慮し、前年度比16億7,000万円増の100億円を計上しています。

財源調整基金繰入金については、資材価格・労務単価の高騰などに対応しつつ、今取り組むべき施策を予算化したことなどにより、前年度比2億円増の65億円を計上しています。

主な一般財源 (単位：千円)

区分	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
市税	117,155,500	113,712,900	3,442,600	3.0%
うち個人市民税	52,319,000	51,116,400	1,202,600	2.4%
うち法人市民税	5,835,100	5,228,900	606,200	11.6%
うち固定資産税	43,064,400	41,677,700	1,386,700	3.3%
うち都市計画税	8,967,200	8,728,100	239,100	2.7%
地方消費税交付金	17,799,600	16,981,200	818,400	4.8%
普通交付税	10,000,000	8,330,000	1,670,000	20.0%
臨時財政対策債	0	0	0	—
財源調整基金繰入金	6,500,000	6,300,000	200,000	3.2%
その他	15,965,585	13,583,719	2,381,866	17.5%
一般財源	167,420,685	158,907,819	8,512,866	5.4%

※ 一般財源と特定財源

一般財源とは、市が受け取る時点で使い道があらかじめ決まっていない収入です。

特定財源とは、学校、道路の建設事業に使うために国から交付される補助金や、施設の改修や建て替えなどに使うための国や銀行から借りる市債などの収入です。

※ 臨時財政対策債とは、普通交付税で賄えない地方の財源不足を補うために発行する市債ですが、令和7（2025）年度以降は国の新規発行額がゼロとなっていることから、予算計上していません。なお、この市債の償還に係る元金と利子については、将来の基準財政需要額に算入されることになります。

【一般会計 岁出（目的別）】

一般会計の歳出を、経費の目的別にみると、民生費は、児童相談所の開設による新たな業務の開始、障害児・者への給付や保育所等への運営費の増加などにより、前年度比 55 億 5,440 万円増の 1,298 億 3,160 万円で、一般会計全体の 48.0%（令和 7（2025）年度の構成比は 48.4%）を占めています。

教育費は、海神中学校及び宮本中学校の校舎建替事業や公民館の大規模改修工事などにより、前年度比 43 億 5,040 万円、14.2% 増となりました。

衛生費は、病院事業会計への負担金や個別予防接種費の増加などにより、前年度比 23 億 7,140 万円、12.8% 増となりました。

総務費は、定額減税補足給付金給付事業の終了や、戸籍業務・税関連業務などについて、国が示す標準仕様書に準拠したシステムに移行するための経費の減少などにより、前年度比 21 億 8,710 万円、9.6% 減となりました。

歳出予算額対前年度比較（目的別） （単位：千円）

区分	令和 8 年度	令和 7 年度	増減額	増減率
議会費	996,500	1,030,900	△34,400	△3.3%
総務費	20,671,700	22,858,800	△2,187,100	△9.6%
民生費	129,831,600	124,277,200	5,554,400	4.5%
衛生費	20,923,800	18,552,400	2,371,400	12.8%
労働費	227,900	199,500	28,400	14.2%
農林水産業費	609,500	524,200	85,300	16.3%
商工費	4,285,400	4,426,900	△141,500	△3.2%
土木費	26,465,400	26,672,500	△207,100	△0.8%
消防費	9,318,400	7,359,800	1,958,600	26.6%
教育費	35,007,400	30,657,000	4,350,400	14.2%
公債費	22,002,400	19,940,800	2,061,600	10.3%
予備費	300,000	300,000	0	0.0%
合計	270,640,000	256,800,000	13,840,000	5.4%

【一般会計 岁出（性質別）】

歳出を経費の性質別にみると、職員給料などの人件費、医療の給付費や生活保護など福祉に係る経費である扶助費、そして市の借金である市債を返済する公債費の3つの経費（義務的経費）が、全体の55.3%を占めています。

扶助費は、障害児・者への給付や保育所等の運営費の増加などにより、前年度比40億9,431万円、5.3%の増となりました。

普通建設事業費は、中学校の校舎建替事業や公民館の大規模改修工事など、計画的な公共施設の改修に取り組むため、前年度比12億9,481万円、5.1%の増となりました。

物件費は、個別予防接種費の増加や、児童相談所の開設に係る施設管理経費などにより、前年度比17億7,443万円、4.1%の増となりました。

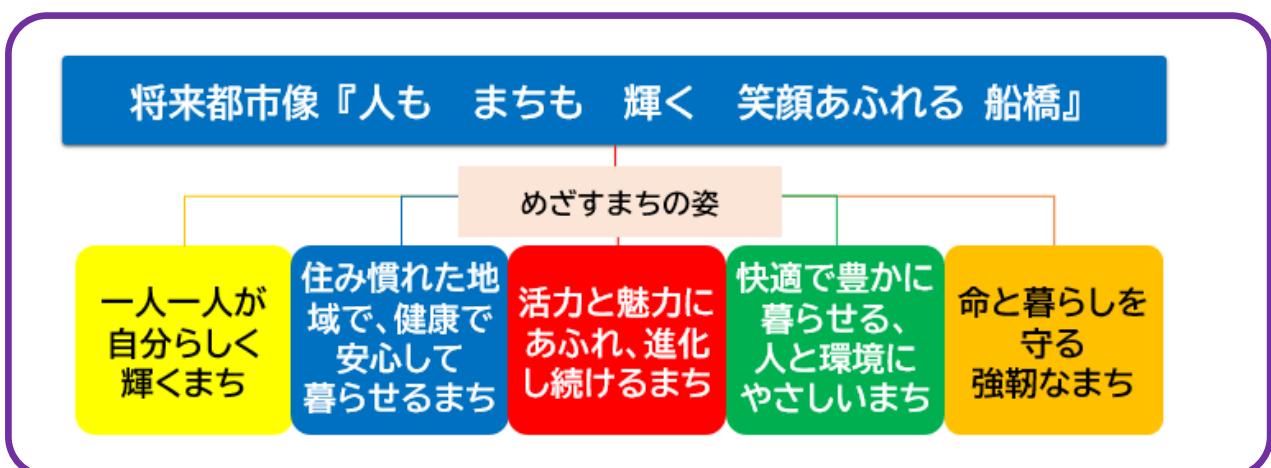
歳出予算額対前年度比較（性質別） (単位：千円)

区分	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
人件費	46,971,385	43,899,987	3,071,398	7.0%
扶助費	80,631,129	76,536,822	4,094,307	5.3%
公債費	22,006,600	19,944,052	2,062,548	10.3%
普通建設事業費	26,588,384	25,293,573	1,294,811	5.1%
補助事業	5,949,309	7,924,885	△1,975,576	△24.9%
単独事業	20,639,075	17,368,688	3,270,387	18.8%
物件費	44,640,640	42,866,208	1,774,432	4.1%
維持補修費	1,645,464	1,618,477	26,987	1.7%
補助費等	20,450,005	19,016,990	1,433,015	7.5%
積立金	572,466	924,128	△351,662	△38.1%
投資及び出資金	1,345,450	1,424,805	△79,355	△5.6%
貸付金	2,665,252	2,884,594	△219,342	△7.6%
繰出金	22,823,225	22,090,364	732,861	3.3%
予備費	300,000	300,000	0	0.0%
合計	270,640,000	256,800,000	13,840,000	5.4%

II 事業の概要

(1) 「めざすまちの姿」とは

第3次総合計画基本構想の将来都市像の実現のために、本市の強みを伸ばし、課題を克服するためのまちづくりの基本的な方向性として5つの「めざすまちの姿」を掲げ、各分野横断的な目標とするものです。



(2) 令和8(2026)年度における主要事業

次頁以降に、令和8(2026)年度における主要事業について、5つの「めざすまちの姿」ごとに示すとともに、自治体DXに向けた取り組みについても掲載しています。

※予算額は、千円未満を切り上げています。

※頁は、「予算参考資料」の関連する主な事業費の頁を表しています。

※ここで紹介する事業には、複数の事業の組み合わせや、事業の一部で構成されているものもあるため、予算額や事業名が「予算参考資料」とは必ずしも一致しません。

自治体DXに向けた取り組み

窓口支援システムの導入 新規

デジタル行政推進課 (116, 526千円) 52頁

市民の利便性向上と職員の負担軽減に資する「書かない、行かない、途切れない」窓口を本庁舎において実現するため、窓口支援システムを導入します。

ホームページ作成システムの更新 拡大

広報課・デジタル行政推進課 (3, 300千円) 53頁

デザインの更新及び検索機能の強化、スマートフォンからの操作性向上等により、誰もが見やすく使いやすいホームページを構築します。

災害情報共有システムの導入 新規

危機管理課・デジタル行政推進課 (3, 520千円) 53頁

災害対策本部における情報共有や意思決定を迅速かつ適切に実施するとともに市民へも迅速に情報提供するため、災害情報共有システムを導入します。

消防団アプリの導入 新規

デジタル行政推進課・消防局警防課 (594千円) 53頁

災害出動時及び大規模災害時の消防団員への連絡時間の短縮、活動報告等の事務負担削減のため、消防団アプリを導入します。

特別教室への電子黒板の導入 拡大

教育総務課 (140, 091千円) 286頁

市立小・中学校の教育の充実を図るため、普通教室に加え、理科室、音楽室にも電子黒板を導入します。

スクールバス位置情報アプリの導入 新規

総合教育センター (774千円) 303頁

市内全域を運行する特別支援学校の11台のスクールバスについて、スクールバス位置情報アプリを導入することで、遅延等が発生した際にバス停で長時間バスを待つ負担を軽減します。

自治体DXに向けた取り組み

サポートルーム入退室管理システムの導入 新規

デジタル行政推進課・教育総務課・総合教育センター
(344千円) 53頁

児童生徒の安全確保、受付事務の負担軽減を図るため、サポートルームに入退室管理システムを導入します。

アーティストバンクサイトの構築 新規

デジタル行政推進課・文化課 (7, 034千円) 53頁

本市にゆかりのある文化芸術活動を行う団体や個人（アーティスト）とその発表の場（スポット）を、一覧で誰もが容易に検索することができるホームページを構築します。

①一人一人が自分らしく輝くまち

市民活動の輪は、地域や学校、産業、文化、スポーツなど様々な分野で広がりを見せており、市民の活躍がまちの活性化や発展につながっています。

様々な活動や交流の輪の中で、市民一人一人が持つ経験や能力を最大限に發揮するためには、年齢や性別、障害の有無、国籍などに関わらず、お互いの個性や価値観を理解し、尊重し合うことが何よりも大切です。

市民が生涯にわたって、ライフステージに応じた生き方や学び方、働き方を選択することができる環境づくりを推進するとともに、人権や多様性を尊重する意識の醸成を図り、「一人一人が自分らしく輝くまち」を目指します。

校内教育支援センター運営事業 拡大

指導課（107, 936千円）298頁

県からの加配教員が未配置の中学校にピアサポーターを配置し、校内教育支援センターにおいて、生徒への学習支援や交流等を行います。

また、全市立小学校及び特別支援学校小学部・中学部にスクールアシスタントを配置し、個々の事情により、学級での集団活動が難しい児童生徒を校内教育支援センターで見守り、担任教員の業務を補助します。

令和8（2026）年度は、ピアサポーター及びスクールアシスタントの1日あたりの配置時間を拡大します。

スクールソーシャルワーカー配置事業 拡大

総合教育センター（98, 974千円）302頁

児童生徒の複雑かつ多様な課題に対応できるよう、社会福祉の専門的な知識、技術を持つスクールソーシャルワーカーを拠点校から要請のあった学校へ派遣し、家庭、学校、地域の関係機関と連携して、適切な支援につなげていきます。

令和8（2026）年度は、派遣申請・対応総件数の多い2中学校区の配置を、週1日から週2日に拡大します。これにより、12中学校区が週2日の配置となります。

スクールカウンセラー配置事業 拡大

指導課（96, 396千円）298頁

いじめや不登校等、児童生徒に係る相談等の充実に向け、全市立小学校及び特別支援学校、市立船橋高等学校にスクールカウンセラーを配置しています。

令和8（2026）年度は、新たに11校の中学校にスクールカウンセラーを市独自に配置します。

①一人一人が自分らしく輝くまち

スクールロイヤー活用事業

指導課（2,915千円）297頁

弁護士資格を有するスクールロイヤーを活用し、困難な事案を解決する体制を整備します。

特別支援学級・通級指導教室の整備 拡大

総合教育センター（4,550千円）301頁

特別支援学級の児童生徒の増加に対応するため、令和8（2026）年度から新たに高根・法典・七林・三山東・高郷小学校及び船橋・三山中学校に自閉症・情緒障害の特別支援学級を設置します。

支援員配置事業 拡大

総合教育センター（714,537千円）302頁

障害のある子供が一人一人の障害の状態に応じ、適切な教育的支援を受けられるよう配置している支援員について、18名増員し、174名の支援員を配置します。

小・中・特別支援学校給食事業 拡大

保健体育課（455,499千円）300頁

市立小学校及び特別支援学校小学部は、国の学校給食費の抜本的な負担軽減を踏まえ、本市の公費負担とあわせて無償とします。また、市立中学校及び特別支援学校中学部・高等部の学校給食については、食材料費のさらなる高騰に対応するため、本市の公費負担を引き上げ、引き続き質の高い給食を維持します。

学用品の費用負担事業 拡大

学務課（41,253千円）296頁

保護者の経済的負担軽減を図るため、学用品の公費負担を拡大します。

朝の子供居場所づくり事業

教育総務課（13,778千円）287頁

いわゆる「小1の壁」が全国的な課題となっていることを受け、保護者の出勤時刻等の理由で、子供だけで過ごす時間ができてしまう児童に対し、学校内で子供たちが安心して過ごすことができる朝の居場所づくりを推進します。

①一人一人が自分らしく輝くまち

文化芸術鑑賞教室事業

指導課（44, 138千円）297頁

全ての児童生徒が、質の高い文化芸術を鑑賞・体験できるよう、市立小・中・特別支援学校に対して文化芸術鑑賞教室を開催する費用を助成します。

令和8（2026）年度は、伝統文化体験活動として、学校における華道体験を試行します。

部活動外部指導者派遣事業 拡大

保健体育課（9, 990千円）299頁

教職員の負担を軽減するとともに、部活動指導の充実を図るため、運動部活動外部指導者の派遣回数を年間42回から年間47回に拡大します。

学校校舎等建替・増築事業

施設課（3, 035, 555千円）289・290頁

海神・宮本・御滝中学校の校舎等の建て替えに引き続き取り組みます。また、薬円台小学校については、建て替え及び近隣の小学校も共同利用する拠点プール整備のための基本設計を実施します。

多様な児童・生徒のための教育環境整備事業 拡大

施設課（185, 208千円）288・290頁

各中学校の状況を踏まえ、車いす利用者やLGBTなど多様な生徒が利用できる多目的トイレを整備します。また、海神南・薬円台南小学校及び行田中学校でエレベーターの新設工事を行うとともに、船橋・海神中学校にも新設するための設計を行います。

給食室への空調設備設置事業 拡大

保健体育課（18, 118千円）299頁

空調設備が未設置の市立小・中・特別支援学校の給食室について、令和8（2026）年度は小学校4校、中学校2校の給食室への設置を進めます。

国家公務員宿舎跡地活用事業 拡大

施設課（44, 132千円）290・292頁

市立船橋高等学校（862, 383千円）304頁

学校用地として取得した国家公務員宿舎船橋行田住宅跡地は行田中学校及び市立船橋高等学校のグラウンドとして整備します。

①一人一人が自分らしく輝くまち

中央公民館・市民文化ホール整備事業

中央公民館（503, 478千円）314頁

市民文化ホール（396, 296千円）321頁

老朽化した中央公民館及び市民文化ホールの大規模改修工事を引き続き実施します。

一宮少年自然の家整備事業 拡大

青少年課（76, 582千円）311頁

夏季の熱中症対策として、一宮少年自然の家の体育館に空調設備を設置するための設計を行います。また、工作棟に空調設備の設置工事を行います。

文化芸術活動支援補助事業 新規

文化課（4, 630千円）309頁

本市の文化芸術の振興及び発展に寄与すると認められる団体又は個人の自主的な文化芸術活動を支援することで、市民が主体的に文化芸術に親しみ、活動する環境がより充実することが見込まれるため、新たな補助金を創設します。

埋蔵文化財調査研究センター整備事業

文化課（282, 341千円）309頁

市内各所で分散収蔵している出土文化財を集約化するとともに、執務環境を整え業務の効率化や調査研究の進捗を図るため、旧金杉台中学校の校舎を埋蔵文化財調査研究センターとして活用します。

引き続き、旧金杉台中学校校舎の移転改修工事を行い、令和8（2026）年度中に供用を開始します。

姉妹都市等交流・記念事業 拡大

国際交流課（14, 892千円）42頁

令和8（2026）年は、ヘイワード市姉妹都市提携40周年であることから記念事業を行います。また、青少年健全育成基金を活用して、高校生をヘイワード市へ派遣する費用を助成します。

①一人一人が自分らしく輝くまち

外国人住民の実態調査 新規

国際交流課（5, 600千円）43頁

外国人住民の生活状況や行政サービスに関するニーズや意見を把握するための実態調査を実施します。

平和都市宣言事業 拡大

総務法制課（5, 378千円）50頁

昭和 61（1986）年に行った本市の平和都市宣言は、令和 8（2026）年に 40 周年を迎えることから、例年、広島市・長崎市へ交互に学生等を派遣している平和派遣事業を拡大して両市へ派遣します。また、ふなばしアンデルセン公園に立つ岡本太郎制作の「平和を呼ぶ」像の付近に平和都市宣言や像制作の経緯などを記載した説明板を設置し、本市の平和意識の象徴であることを周知します。

成人式運営事業 拡大

社会教育課（43, 110千円）308頁

「国民の祝日に関する法律」に基づき実施している成人式について、これまで中学校区により 2 部制で開催していましたが、全ての参加者が一堂に会することができるよう、LaLa arena TOKYO-BAY で開催します。

②住み慣れた地域で、健康で安心して暮らせるまち

生き生きとした心豊かな生活を送るためには、市民一人一人が健康であることが何よりも大切です。そして、安心できる暮らしには、子供から高齢者まで支えが必要なときに、誰もがその状況に合った適切なサービスや支援を受けられることが欠かせません。

安心して子供を産み育てることができる環境の整備や、生涯にわたる健康づくりのサポート、高齢者や障害のある人、複雑化・複合化した課題を抱える人などに寄り添った包括的な支援の充実などに取り組みながら、身近な地域で市民同士がお互いに支えあう地域づくりを推進し、「住み慣れた地域で、健康で安心して暮らせるまち」を目指します。

児童相談所運営事業 **新規**

児童相談所開設準備課（165, 716千円）148頁

船橋の全ての子供の安全で安心な生活を守り、健やかな成長と発達を切れ目なく支援する拠点として、令和8（2026）年7月に児童相談所を開設します。

また、これまで家庭児童相談室や子育て世代包括支援センターが担ってきた児童福祉や母子保健機能に加え、ヤングケアラー相談などを含め、一体的に妊娠婦、子育て家庭や子供への相談支援を行う「こども家庭センター」を令和8（2026）年4月に開設し、児童相談所との連携により、児童虐待の発生予防体制を強化します。

乳児等通園支援事業 **拡大**

保育入園課（8, 539千円）155頁

保育運営課（7, 149千円）157頁

全ての子供の育ちを応援し、子供の良質な成育環境を整備する乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）について、開設済みの浜町保育園に加え、私立保育所等でも実施できるよう体制の充実を図ります。

保育所等の整備の促進

保育運営課（366, 660千円）156・158頁

待機児童が多く保育需要が見込まれる地域に保育所等の整備を促進するため、認可保育所及び小規模保育事業所の整備に必要な整備費の一部を助成し、保育の充実を図ります。

②住み慣れた地域で、健康で安心して暮らせるまち

「ふなばし手当」の増額

保育入園課（1, 539, 458千円）153頁

市内の私立保育所等で働く保育士等の処遇向上のための補助金である「ふなばし手当」について、支給額を増やします。

翻訳機器の導入支援事業 **新規**

保育入園課（4, 368千円）153頁

市内の私立保育所等において外国人世帯の利用者が増加していることから、保護者との円滑な意思疎通を図るとともに、保育士の業務負担軽減を図ることを目的として、翻訳のための機器導入費用の一部を助成します。

放課後ルーム整備事業

地域子育て支援課（34, 979千円）161頁

待機児童対策として、宮本第4放課後ルームを新設するとともに、塚田放課後ルーム増設に着手します。

子どもの居場所づくり事業 **拡大**

地域子育て支援課（8, 639千円）159頁

児童ホームの閉館後、17時から19時の時間帯を活用し、子どもの居場所づくり事業を実施します。令和8（2026）年度は、5施設から7施設に拡大して実施します。

不登校支援事業 **新規**

こども家庭支援課（18, 055千円）144頁

教育委員会が実施する不登校支援の取り組みに加え、子供や家庭の支援の観点から学校内外の機関等とつながりを持てずにいる不登校の子供・保護者の悩みやニーズに対応するため、高根台児童ホーム2階の一部を改修し、子供の居場所の提供及び相談業務等を実施します。

プレーパーク事業 **新規**

地域子育て支援課（932千円）159頁

屋外における遊びを通して、子供の自主性及び創造性を育むため、市民団体等が実施するプレーパーク活動等の費用を新たに助成します。

②住み慣れた地域で、健康で安心して暮らせるまち

子どもの進路選択支援事業 新規

生活支援課（7, 030千円）76頁

生活保護世帯の子供や保護者に対し、学習・生活環境の改善、進路選択、奨学金の活用等に関する相談・助言を行うため、専門性を有する支援員を配置します。

医療的ケア児在宅レスパイト（家族の休息）事業 新規

保健総務課（6, 531千円）128頁

療育支援課（1, 385千円）162頁

在宅の医療的ケア児の看護や介護を行う家族の休息時間の確保を図るため、本市と本事業に係る協定を締結した訪問看護事業者による訪問看護のうち、医療保険の適用を超える自宅利用や、医療保険の適用外となる自宅外での訪問看護を利用した場合に発生する費用を助成します。

医療的ケア児通所支援受入促進事業 新規

療育支援課（8, 994千円）163頁

児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所の受け入れ拡大を図るため、医療的ケア児を受け入れるために要した看護師配置及び訪問看護師派遣にかかる費用の一部を助成します。

5歳児健康診査 新規

地域保健課（4, 298千円）104頁

発達特性等の早期発見・早期支援につなげるとともに、生活習慣、その他育児に関する指導を行い、幼児の健康の保持及び増進を図るため、5歳児健康診査を実施します。

こども発達相談センター運営事業 拡大

療育支援課（14, 385千円）166頁

こども発達相談センターにおいて、心理発達相談員等が来所相談や電話相談により就学前の子供の発達に関する相談に応じ、子供を適切な支援につなげ、保護者等を支援します。幼稚園や保育所等へ巡回相談を行うことで、地域の支援者をサポートします。

令和8（2026）年度は、相談体制の充実を図るため、共用倉庫の相談室への改修及び事務スペースを修繕・拡張します。

②住み慣れた地域で、健康で安心して暮らせるまち

ふなばし健康ポイント事業 拡大

地域保健課（10,153千円）112頁

健康に関心のある人だけでなく、健康に無関心な人や運動習慣のない人も健康づくりに取り組む動機づけとなるよう、健康に関する行動（ウォーキング、教室参加、健診受診など）によりポイントが獲得でき、貯めたポイントに応じて様々な特典が得られる健康ポイント事業を実施します。

令和8（2026）年度は、景品のランクを追加し、景品単価の最高額を引き上げるとともに、景品を全員に配付します。

AED設置事業 拡大

健康政策課（18,289千円）100頁

いち早くAEDを使用し救命活動を行うことができるよう、本市の公共施設、市内の24時間営業のコンビニエンスストア、私立認可保育所、幼稚園、認定こども園にAEDを設置します。

令和8（2026）年度は、新たに運動施設がある広場及び公園7か所に屋外設置用AED収納BOXを設置します。

がん検診事業

健康づくり課（1,044,522千円）120頁

がんの早期発見の推進を図ることにより、がんの死亡率を減少させるため、各種がん検診を実施します。

令和8（2026）年度は、申し込みをしたことがある方へのみ受診券を発送している胃がん検診について、50歳・60歳に対しては申し込みの有無に関わらず発送し、受診率向上を図ります。

人間ドック費用助成事業 拡大

健康づくり課（106,753千円）115・337頁

特定健診・後期高齢者健診の受診機会拡充のため、人間ドック費用助成事業を実施します。

令和8（2026）年度は、国民健康保険被保険者、後期高齢者医療制度加入者の保健事業充実のため、助成上限額を引き上げます。

②住み慣れた地域で、健康で安心して暮らせるまち

個別予防接種事業 拡大

健康づくり課（2,456,070千円）117頁

令和8（2026）年度から、妊娠28週～36週の妊婦を対象としたRSウイルス母子免疫ワクチンの定期予防接種を実施します。

また、65歳以上の方を対象に実施している高齢者インフルエンザ定期予防接種において、75歳以上の方は、従来の標準量ワクチンに加えて、標準量の4倍の抗原を含む高用量ワクチンを選択できるようにします。なお、市独自に、接種期間中に75歳を迎える方は、満年齢到達前であっても高用量ワクチンを選択可能とします。

障害者（児）総合相談支援事業 新規

障害福祉課（121,749千円）74頁

障害者等の福祉に関する様々な問題について、障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、障害福祉サービスの利用支援等、必要な支援を行います。

令和8（2026）年度は、グループホーム利用（希望）者や事業者からのグループホームに関するさまざまな相談に応じ、支援等を行うグループホーム支援ワーカーを基幹相談支援センターに配置します。

障害者日常生活用具給付事業 拡大

障害福祉課（207,621千円）75頁

在宅で生活する障害者等の日常生活の向上を図るため、日常生活用具の購入に要する費用を支給します。

令和8（2026）年度は、紙おむつ等について対象の拡大を行います。

介護人材確保対策事業 拡大

介護保険課（28,830千円）93頁

介護人材確保のため、介護支援専門員の資格の更新に係る費用を新たに助成します。

介護事業所生産性向上支援事業 新規

介護保険課（2,024千円）92頁

ケアプランデータ連携システムの普及や、ICTの活用促進など事業所の生産性向上を支援します。

②住み慣れた地域で、健康で安心して暮らせるまち

がん患者等アピアランスケア費用助成事業 拡大

健康づくり課（10,910千円）116頁

がん患者の精神的・経済的な負担を軽減するウィッグ及び胸部補整具の購入費の助成について、新たにがん以外の疾病の患者も対象とするとともに、人工乳房、鼻、耳などのエピテーゼの購入費助成を開始します。また、助成対象費用のうちウィッグ購入費については、18歳までは年度ごとに1回までの申請を可能とします。

③活力と魅力にあふれ、進化し続けるまち

住む人や働く人、訪れる人など、人が集まるまちには活力が生まれ、その活力がまちの魅力を高め、さらに人を集めるという好循環を生み出します。

本市に関わる人が長い歴史の中で培ってきた伝統や文化、スポーツ、産業のほか、本市の自然環境など、様々な分野において、人を惹きつける魅力的な地域資源を有しています。

このような多彩な地域資源を活かしながら、新たな賑わいや価値を創出するまちづくりに取り組み、将来にわたって、市民に愛され、市外から多くの人が集まる「活力と魅力にあふれ、進化し続けるまち」を目指します。

「ふなばしメディカルタウン構想」に基づく海老川上流地区のまちづくり

都市政策課（2, 210, 278千円）200・202頁

「ふなばしメディカルタウン構想」の実現を目指している海老川上流地区のまちづくりについて、引き続き土地区画整理事業の支援を行うとともに、東葉高速鉄道株式会社が実施する新たな駅施設の整備等に要する費用を負担します。

二和東5丁目市有地活用事業

二宮出張所（944千円）63頁

公園緑地課（273, 389千円）216頁

道路建設課（181, 053千円）237頁

北部公民館（9, 570千円）317頁

西図書館（51, 890千円）320頁

二和東5丁目市有地において、都市機能の充実を図るため、旧国家公務員宿舎の解体工事、道路工事、公園の基本・実施設計、北図書館駐車場及び駐輪場移設工事等を行います。

船橋駅周辺まちづくり構想策定事業 新規

都市政策課（20, 867千円）201頁

船橋駅周辺において計画的なまちづくりを推進するため、駅周辺にどのような機能が必要なのかを検討し、目指すべき将来像やその実現に向けたまちづくりの方針、取組のイメージなどを示すまちづくり構想を令和9（2027）年度にかけて策定します。

令和8（2026）年度は、現況調査や課題の整理・分析等を行います。

③活力と魅力にあふれ、進化し続けるまち

市街化調整区域土地利用方針検討調査 新規

都市計画課（6, 237千円）203頁

市域全体で計画的なまちづくりを進めるため、市街化調整区域について、地域の現状等に応じ、地域ごとの土地利用の方向性を示すための調査・検討を令和10（2028）年度にかけて行います。

令和8（2026）年度は、現況調査や課題の整理・分析等を行います。

勤労市民センター整備事業

商工振興課（33, 886千円）190頁

老朽化した勤労市民センターについて、令和8（2026）年度から令和9（2027）年度で大規模改修にかかる基本・実施設計を行います。

新規就農者育成総合対策事業 拡大

農水産課（4, 950千円）193頁

新たに農業を開始する方に対し、就農直後の経営確立のための資金補助を増額することで、農業人材の定着を図ります。

市場施設再整備事業

地方卸売市場総務課（97, 330千円）372頁

経営戦略において策定した施設再整備計画に基づき、耐震性能が不足する施設から優先的に更新整備を進めます。

令和8（2026）年度は、関連店舗棟建て替え工事のための修正設計を行います。

アンデルセン公園整備事業

公園緑地課（278, 636千円）215頁

開園から30年となるふなばしアンデルセン公園について、より多くの方にアンデルセン童話の魅力を実感していただけるよう、市制施行90周年となる令和9（2027）年に向けて童話館のリニューアルに着手します。

桜の保全調査業務 新規

公園緑地課（10, 000千円）209頁

本市の象徴的な景観である海老川ジョギングロードの桜並木を将来にわたって維持・継承するため、桜の保全調査を行います。

④快適で豊かに暮らせる、人と環境にやさしいまち

公共交通や商業、医療、教育などの都市機能の充実がもたらす生活の利便性と、海や川、緑地など恵み豊かな自然がもたらす安らぎの両面を享受できる暮らしは、本市の魅力のひとつです。

このような都市と自然が調和した暮らしを次世代へ引き継いでいかなければなりません。

都市機能の維持や向上、良好な道路交通環境の整備などに努めるとともに、自然環境の保全や創出、環境に配慮したライフスタイルや事業活動への転換などを図り、「快適で豊かに暮らせる、人と環境にやさしいまち」を目指します。

都市計画道路整備事業

道路計画課（69,058千円）222頁

道路建設課（1,386,812千円）251・256・257・341頁

慢性的な交通渋滞を緩和し、円滑な道路ネットワークを構築するため、船橋市道路整備プログラムに基づき、都市計画道路3・3・7号線（旭町工区）で事業認可取得に向けて設計を行います。また、現在事業中の都市計画道路3・3・7号線（海神工区）など5路線で用地買収や道路改良等を行います。

交差点整備事業

道路建設課（220,400千円）249頁

市道00-013号線の高根台中学校前の交差点改良工事を行うほか、市道00-005号線の大穴北5丁目付近の交差点を改良するための設計等を行います。

生活道路安全対策事業

道路建設課（34,000千円）240頁

生活道路における歩行者の安全性向上を図るため、ゾーン30プラスを夏見台地区に整備します。

歩道環境整備事業

道路建設課（233,200千円）242頁

歩行者の安全を確保するため、小栗原架道橋の東側への新たな歩道橋の設置と、京成松戸線鎌ヶ谷大仏3号踏切道の拡幅を行います。また、歩行者の移動円滑化を目的として、バリアフリー法における重点整備地区内の道路等にベンチを設置します。

④快適で豊かに暮らせる、人と環境にやさしいまち

自転車走行環境整備事業

道路建設課（42, 300千円）246頁

自転車の利用を促進するとともに、歩行者や自転車利用者の安全を確保するため、道路上に矢羽根、ピクトグラムなどの路面表示を設置し、自転車走行環境の整備を行います。

令和8（2026）年度は、市道00-017号線の北習志野駅周辺など13路線で自転車走行環境を整備します。

グリーンスローモビリティ導入事業

道路計画課（2, 233千円）225頁

公共交通不便地域における持続可能な地域内交通手段確保のため、地域住民が運行主体となって「グリーンスローモビリティ」を運行します。令和8（2026）年度は、坪井地区でグリーンスローモビリティの運行に必要な支援を行い、地域住民が安全かつ円滑に運行できる体制づくりを進めます。

移動等円滑化関連事業 新規

道路計画課（8, 097千円）221頁

本市における面的・一体的なバリアフリー化を推進するため、市内施設のバリアフリー化の現状や各種関係団体へのヒアリングの調査等を実施し、移動円滑化基本構想の見直しや新たな移動等円滑化促進方針等の検討を行います。

道路啓開計画の策定 新規

道路計画課（5, 577千円）222頁

大規模災害時における緊急車両の通行に必要な道路啓開の手順・ルート・作業体制などを検討し、道路啓開計画を策定します。

駐車場施設の調査検討 新規

道路計画課（17, 534千円）224頁

近年増加する荷さばき駐車場需要をはじめとした交通状況を把握し、路上駐車を防止するための施策など、今後の駐車場施策のあり方を検討します。

④快適で豊かに暮らせる、人と環境にやさしいまち

公園の整備事業

公園緑地課（328, 438千円）210頁

市民が身近な生活の中で豊かな緑を感じられるよう、（仮称）芝山第3調整池公園の基本設計、（仮称）三山6丁目4号公園及び（仮称）田喜野井1丁目2号公園の実施設計を行います。また、（仮称）丸山3丁目4号公園の整備工事を行います。

緑地及び街路樹の点検

公園緑地課（14, 800千円）208頁

道路維持課（34, 800千円）226頁

公園緑地で発生した倒木事案を受け、市内緑地及び街路樹の一斉点検を実施していきます。

路上喫煙及びポイ捨て防止事業 拡大

クリーン推進課（34, 794千円）185頁

清潔、安全及び快適な生活環境を確保するため、美化清掃及び「路上喫煙及びポイ捨て防止条例」の啓発を行います。令和8（2026）年度は、路上喫煙、ポイ捨て等防止重点区域にJR南船橋駅周辺を追加します。

馬込霊園整備事業

環境保全課（58, 421千円）175頁

船橋市墓地等基本方針を踏まえ、馬込霊園第5次整備計画に基づき、合葬墓を整備します。令和8（2026）年度は、実施設計を行います。

太陽光発電システム設置費補助事業

環境政策課（7, 200千円）173頁

住宅における太陽光発電システム設備設置費用の助成について、申請の受付件数を拡大します。

マイボトル用給水機の設置 新規

資源循環課（160千円）178頁

プラスチックごみ（ペットボトル）削減、脱炭素社会の実現や熱中症対策を効果的に推進するため、マイボトル用給水機を設置します。

④快適で豊かに暮らせる、人と環境にやさしいまち

生物多様性地域戦略の改定

環境政策課（14, 184千円）172頁

生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する基本的事項を定める「生物多様性ふなばし戦略」については、市民の皆様の協力を得ながら実施した自然環境調査の結果等をもとに改定します。

環境学習・啓発推進事業 新規

環境政策課（935千円）172頁

自然環境保全意識の醸成、生物の生息・生育状況の変化を把握するため、スマートフォンアプリを活用した市民参加型の生きものモニタリング調査を実施します。

⑤命と暮らしを守る強靭なまち

地震や風水害等の自然災害、大規模火災、犯罪の発生及び感染症の感染拡大など、市民生活を脅かす非常事態は、いつ、どこでも起こりうるものです。

このような危機意識を市民と共有するとともに、被害を防止・軽減するまちづくりを着実に推進していかなければなりません。

平時から、市民と行政が一体となって、災害や犯罪に強い地域づくりや、緊急時における効果的な情報の収集・伝達手段の強化に取り組むほか、危機管理体制の強化や、自然災害の被害を軽減するための都市基盤整備などを推進し、「命と暮らしを守る強靭なまち」を目指します。

空家等適正管理促進事業 拡大

市民安全推進課（12,941千円）60頁

市民の生活環境を保全するため、所有者の死亡後相続人がいない、または所有者の所在が判明しない等の管理する権限を有する者が明らかでない空家等について、民法に基づく財産管理制度をより一層活用し、解消を図ります。

避難所運営委員会補助金交付事業 新規

危機管理課（600千円）39頁

避難所運営委員会の活動を促進するため、平時における委員会の活動経費の一部を助成します。

マンホールトイレの整備 拡大

危機管理課（37,255千円）38頁

災害発生時の避難所におけるトイレ不足の解消とともに、避難者の衛生対策や健康保持のため、葛飾・高根台第二・薬円台南・三咲小学校にマンホールトイレを5基ずつ整備します。

防災行政無線再配備事業 拡大

危機管理課（264,469千円）39頁

防災行政無線について、電波の規格変更への対応や老朽化した鋼管柱の更新をするとともに、高性能スピーカーへの更新等により聴取困難地域の解消を図るための再配備工事を行います。

⑤命と暮らしを守る強靭なまち

既存建築物耐震診断・改修等助成事業 拡大

建築指導課（62,123千円）268頁

民間住宅の耐震化を図るため、平成12（2000）年5月31日以前に建築工事に着手した民間の木造住宅の所有者が行う耐震診断及び耐震改修に要する費用の一部を助成します。また、昭和56（1981）年5月31日以前に建築工事に着手した耐震性の不足する民間の木造住宅の所有者が行う除却工事に要する費用の一部を助成します。

令和8（2026）年度は、木造住宅の耐震診断及び除却に対する助成上限額を引き上げます。

新船橋橋架け替え及び耐震補強事業

道路建設課（170,307千円）239頁

新船橋橋において、架け替えを実施した下り線を供用開始するとともに、耐震性能が不足し、老朽化している上り線の耐震補強等を行います。

準用河川整備事業

下水道河川整備課（272,904千円）260頁

準用河川駒込川について、浸水被害の軽減や自然環境に配慮した多自然川づくりを引き続き進めます。

日の出水路護岸整備事業

道路維持課（181,100千円）229頁

日の出水路の市有護岸を整備するため、崩落箇所を含む護岸の改修を引き続き行います。

盛土等災害防止事業

宅地課（16,709千円）270頁

盛土等災害防止のため、「宅地造成及び特定盛土等規制法」に基づき、既存盛土等の分布調査で確認した盛土等について、安全性の評価を行います。

消防局庁舎建替事業

消防局財務課（1,008,576千円）281頁

老朽化した消防局庁舎について、国家公務員宿舎船橋行田住宅跡地に移転建て替えします。

令和8（2026）年度は、新消防局庁舎建設工事を行います。

⑤命と暮らしを守る強靭なまち

東消防署薬円台出張所建替事業

消防局総務課（193,872千円）282頁

東消防署薬円台出張所は、築60年以上が経過しており、建物の老朽化が著しく、また手狭な職場環境であることから、二宮出張所隣接地に移転建て替えします。

令和8（2026）年度は、用地取得及び基本設計を行います。